

4 主要事業一覧

(別紙2)

- ※【新】:新規事業
- 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業
- 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

県民文化部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 学びの県づくり</b>				
<p>1 私立学校振興事業費 [040601]</p> 	<p>私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減のため、運営費補助や授業料の支援などを実施します。</p> <p><b>【拡】・私立学校振興費補助金</b> 幼稚園教育の質の向上のため、補助単価を引上げ 専修学校への補助に授業目的公衆送信補償金相当額を加算</p> <p>・私立高等学校等就学支援事業交付金 教育費負担の軽減を図るため、就学支援金を助成</p> <p><b>【拡】・私立小中学校等授業料負担軽減事業補助金</b> 経済的事情にかかわらず学びを継続できるよう補助額を引上げ</p> <p>*私立高等学校全日制定員充足率: 97.5%(2020年度)→97.5%以上(2022年度) *私立高等学校授業料滞納率:0.10%(2020年度)→0.16%以下(2022年度)</p>			
私学振興課	R4要求	12,136,088	R3当初 [R3.6月補正]	11,483,846 [33,249]
<p>2 高等教育振興事業費 [040701]</p>  	<p>県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、信州高等教育支援センターにおいて、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援します。</p> <p>・大学生のインターンシップのマッチング支援や海外インターンシップ経費への補助 ・県内外に県内の大学及び短期大学の魅力を発信 ・社会人向けリカレント教育講座の開設経費への補助</p> <p>*県内大学の収容力:20.7%(2021年度)→維持向上(2023年度) *県内大学の志願者数:15,448人(2020年度)→維持向上(2022年度) *県内大学のインターンシップ参加率:22.7%(2020年度)→41.0%(2022年度) *県補助金によるリカレント講座の受講者数:30人(2022年度)</p>			
高等教育振興課	R4要求	16,023	R3当初	15,278
<p>3 公立大学法人長野県立大学関連事業費 [040702]</p> 	<p>グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーの育成と、地域課題を解決する研究活動など、長野県立大学が行う取組を支援します。 また、令和4年4月に開設予定の大学院における教育研究活動を支援します。</p> <p><b>【拡】・公立大学法人長野県立大学運営費交付金(大学院分を含む)</b> ・公立大学法人長野県立大学授業料等減免交付金 ・公立大学法人長野県立大学評価委員会の開催</p>			
高等教育振興課	R4要求	1,161,173	R3当初	1,076,681

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>◎ 多文化共生の推進</b>				
4 多文化共生推進事業費 [040201]   多文化共生・パスポート室	「共に学び、共に創るしんしゅう多文化共生新時代」を創造するため、「長野県多文化共生推進指針2020」に基づく取組を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域日本語教室への日本語教師等の派遣、日本語教室運営への助言及び日本語交流員の養成等</li> <li>「やさしい日本語」を切り口に、多文化共生について学び実践する場と互いの活動を共有する場を提供</li> <li>災害多言語支援センターの設置・運営訓練及び外国人のための防災訓練の実施</li> <li>長野県多文化共生相談センターの運営による多言語での情報提供や発信、相談の対応</li> </ul> <b>【創】</b> 外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症の情報発信	*長野県多文化共生相談センター実施の出張相談会の回数:10回(2022年度) *日本語交流員の養成人数:56人(2018年度)→累計203人(2022年度)		
	R4要求	37,245	R3当初	38,004
<b>◎ 文化芸術の推進</b>				
5 芸術文化活動推進事業費 [040101]     文化政策課	生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができるようにするため、「長野県文化芸術振興計画」に基づく文化芸術施策を展開します。  <b>【拡】</b> 文化芸術活動の中間支援機能を担うアーツカウンシルを設立し、専門人材による相談や助成、人づくりなどの支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催</li> <li>文化芸術活動の推進拠点として、県立文化施設の環境整備及び適正な管理運営の実施</li> <li>県立美術館における善光寺御開帳と連携した企画展等の開催 等</li> </ul>	*文化芸術活動に参加した人の割合:44.8%(2020年度)→72.5%(2022年度) *県立文化会館ホール利用率:33.5%(2020年度)→70.0%(2022年度) *県立美術館の来館者数:60万人(2021年度)→60万人(2022年度)		
	R4要求	1,553,679	R3当初 [R3.8月専決]	1,660,452 [20,000]
<b>◎ 安全な暮らしの確保</b>				
6 交通安全推進事業費 [040402]    暮らし安全・消費生活課	交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携し、自転車の安全な利用や高齢ドライバーの事故防止対策等を推進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施</li> <li>交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施</li> <li>自転車の安全利用等の広報・啓発、自転車損害賠償保険等の加入促進</li> <li>運転能力の低下に対する「気づき」を促す講習会講師の養成等、高齢ドライバーの運転事故防止関連対策の実施</li> </ul>	*交通事故死傷者数:6,000人以下(2022年) *自転車事故発生件数:600件以下(2022年) *高齢ドライバー事故による死者数:20人以下(2022年)		
	R4要求	19,582	R3当初	22,873

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>7 消費生活安定向上事業費 [040401]</p>  <p>くらし安全・消費生活課</p>	<p>消費生活の安定・向上のため、消費者教育・啓発を実施するとともに、市町村消費生活相談体制に対する支援を強化します。</p> <p><b>【拡】</b>・消費者と事業者が連携してエシカル消費を推進するための体制を構築  <b>【拡】</b>・市町村消費生活相談員や窓口担当者に対する研修の充実、オンラインを活用した技術的支援          ・県警・市町村・関係団体と連携した特殊詐欺被害防止対策の推進</p>			<p>*消費者大学・出前講座等受講者数:2万人(2022年度)          *長野県版エシカル消費認知度:100%(2022年度)</p>
	R4要求	130,034	R3当初	149,548
<p>◎ 人権が尊重される社会づくり</p>				
<p>8 人権尊重推進事業費 [040501]</p>  <p>人権・男女共同参画課</p>	<p>「人権が尊重される長野県」を実現するため、県民に親しみやすく分かりやすい人権啓発活動等を実施します。</p> <p><b>【拡】【創】</b>・犯罪被害者等支援施策の拡充(見舞金の支給、総合的支援体制の構築、広報・啓発活動の充実)          ・県内プロスポーツチームと連携協力した人権啓発活動の実施          ・企業人権セミナー、人権フェスティバル等講演会、イベントの実施</p>			<p>*人権が尊重されていると思う人の割合:27.5%(2020年度)→50.0%(2022年度)</p>
	R4要求	155,381	R3当初	124,293
<p>◎ 女性が輝く社会づくり</p>				
<p>9 男女共同参画推進事業費 [040502]</p>  <p>人権・男女共同参画課</p>	<p>「第5次長野県男女共同参画計画」を着実に実行し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指すため、企業や地域における女性の参画拡大を推進します。</p> <p><b>【新】</b>・企業において女性登用が進まない要因分析等のための調査研究          ・女性活躍推進セミナー等を通じた調査研究成果の共有          ・女性のエンパワーメント強化に向けた女性管理職同士の情報交換機会の創出          ・「防災」の視点からの地域における男女共同参画の促進  <b>【創】</b>・コロナ禍で不安・困難を抱える女性に対するきめ細かい相談支援の実施</p>			<p>*社会全体が男女平等だと感じる人の割合:9.4%(2019年度)→20.0%(2022年度)          *県の審議会等委員の女性割合:38.9%(2020年度)→40~60%(2022年度)</p>
	R4要求	40,570	R3当初 [R3.6月補正]	59,373 [7,289]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
<b>◎ 子ども・子育て支援の推進</b>					
10 結婚・子育て応援事業費 [040801]   こども若者局次世代サポート課	少子化に歯止めをかけるため、結婚・子育ての希望をかなえることができる環境を整備します。  <b>【新】【創】</b> ・新たな出会い・交流につながる広域的イベントを開催 <b>【新】【創】</b> ・結婚、出産、子育ての支援情報を一元的に発信できるポータルサイトを構築 <b>【新】</b> ・新婚夫婦及び結婚予定のカップルが結婚応援パスポートを提示することで特典を提供してもらえる制度を創設 <b>【新】</b> ・出生率向上の要因分析や子どもと子育て家庭の生活実態調査を実施等	*ながの結婚応援パスポート協賛店舗数:150店舗(2022年度)			
	R4要求	103,993	R3当初	83,915	
11 保育環境整備推進事業費 [040902]    こども若者局こども・家庭課	待機児童の発生を抑制するとともに、ニーズに応じた保育環境の整備を総合的に実施します。  <b>【拡】</b> ・市町村との協働による子育て環境の充実 新たに3歳未満児の家庭保育世帯に係る一時預かり利用料を減免 ・保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 ・医療的ケアを必要とする児童の受入れ体制整備を支援	*保育所等利用待機児童数:21人(2021年度)→0人(2023年度)			
	R4要求	136,839	R3当初	120,755	
12 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040902]     こども若者局こども・家庭課	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。  ・信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減 ・信州型自然保育に係る研修、交流会の開催及び広報	*信州やまほいく(信州型自然保育)認定園数:226(2020年度)→260(2022年度)			
	R4要求	32,146	R3当初	40,099	
13 子ども・若者育成支援事業費 [040802]       こども若者局次世代サポート課	子ども・若者が健やかに育つことができ、また支援を必要とする子ども・若者を支えることができる環境を整備します。  <b>【拡】</b> ・信州こどもカフェの運営費の助成及び普及拡大、開催頻度向上等に向けた研修会の開催 <b>【新】【創】</b> ・県内小中学校等を対象としたヤングケアラーの実態調査及び関係者を対象とした研修を実施 ・不登校児童生徒の学校以外の「まなびの場」の充実のための助成 ・困難を有する子ども・若者に自立支援の場を提供する民間団体等	*信州こどもカフェへの補助:62か所(2020年度)→85か所(2022年度)			
	R4要求	176,695	R3当初 [R3.8月専決]	183,563 [19,980]	

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
14 新たな社会的養育推進事業費 [041001]     こども若者局 児童相談・養育支援室	社会的養護が必要な新生児等の家庭環境下での養育を進めるため、里親委託を推進するとともに、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等を支援します。併せて、子どもと子育て家庭を切れ目なく支えるため、「児童家庭支援センター」の運営を支援するとともに、「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して行う乳児院による包括的里親支援を推進(2か所)</li> <li>・産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援の充実を推進</li> </ul> <b>【拡】</b> ・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターの運営費を補助(5か所→6か所) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進</li> </ul> *里親等委託率:16.1%(2018年度)→21.5%(2022年度)			
15 ひとり親家庭支援事業費 [040901]    こども若者局こども・家庭課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、生活困難に直面しているひとり親家庭を支援します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援員を配置し、職業の紹介、情報提供を実施するとともに、就職に有利な資格等を取得するための講習会を開催</li> </ul> <b>【拡】</b> ・職業能力開発に係る受講費や訓練期間中の生活費の支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し児童扶養手当を支給</li> </ul> <b>【拡】</b> ・養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談の実施に加え、新たに公正証書等の作成に係る費用を補助			
	*母子家庭等就業・自立支援センターを通じた就職者数: 103人(2019年度)→120人(2022年度)			
	R4要求	1,508,673	R3当初	1,309,916
			[R3.4月専決]	[329,576]
<b>◎ 協働・共創の推進</b>				
16 協働・共創推進事業費 [040301]   県民協働課	企業や大学などと連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築、展開に取り組みます。また、NPOの持続性、自立性の高い経営に向け、その活動をサポートします。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・共創ラボの展開</li> <li>・協働・共創の助言、コーディネート(協働コーディネートデスクの設置等)</li> <li>・NPO活動のサポート(運営セミナーの開催、相談、情報提供等)</li> </ul> *県と企業・団体等と協働して行った事業数:291件(2020年度)→300件(2022年度)			
	R4要求	8,755	R3当初	15,120